O]}XX

かっこ株式会社 | 証券コード:4166 2025年12月期第2四半期 決算説明資料

Q2 FY2025 Financial Results COPYRIGHT 2025 Cacco Inc. 2025年8月13日 未来のゲームチェンジャーの 「まずやってみよう」をカタチに

目次

- 2025年12月期 第2四半期 業績
- 2 2025年12月期 通期業績見通し
- 3 成長戦略
- 4 Appendix

2025年12月期 第2四半期 業績

Q2 FY2025 Financial Results



売上高は堅調に回復

2Q累計売上高は前年同期累計比+17.3%の407g万円。

営業利益は各四半期で継続的に改善傾向

2Q累計営業利益は▲65百万円と前年同期▲148百万円から大きく改善。

導入顧客においてEC向け不正検知サービス「O-PLUX Payment Protection」のバージョンアップが完了しサーバー費/データ費の低減により売上原価が低減。人件費の最適化も寄与し、営業利益率は前年同期累計比+26.6pt の▲16.0%。

市場環境が追い風であることを背景に、当社では3Q以降も研究開発費や広告宣伝費への投資を継続する計画であり、現時点では、計画通りの業績着地を見込む。

不正検知サービス※の戦略転換により、新規リードの増加・既存顧客からの売上拡大を実現

今期より不正検知サービスをプロダクト単位の戦略から市場ドメイン単位でのマーケティング・セールス戦略に 転換したことで、リード数が増加傾向。

EC向け不正検知サービス「O-PLUX」の既存顧客売上も増加し、2Q累計不正検知サービスのストック収益は前年同期累計比+28.6%の315百万円、売上高に占めるストック収益比率は77.3%。





FY25 2Q累計 売上高

407百万円

YoY +17.3% 計画進捗率 52.1% FY25 2Q累計 営業利益

▲65百万円

YoY - % 計画進捗率 - % FY25 2Q累計 経常利益

▲**64**百万円

YoY - % 計画進捗率 - %

※営業利益、経常利益のYoY・計画進捗率の表記は、株式会社東京証券取引所の決算短信の表記基準にならい「-」としています。

FY25 2Q累計 不正検知サービスのストック収益※

315百万円

YoY +28.6%

FY25 2Q累計売上高に占める 不正検知サービスのストック収益比率

77.3%

YoY +6.8pt

FY25 2Q累計 不正検知サービス解約率

0.39%

YoY ▲0.15pt

※定額課金である月額料金+審査件数に応じた従量課金である審査料金



FY25 2Q累計売上高は407百万円 (YoY +17.3%) 計画進捗率52.1%、営業利益は▲65百万円、経常利益は▲64百万円で着地。

(金額単位:百万円)

	FY2022 2Q累計	FY2023 2Q累計	FY2024 2Q累計	FY2025 2Q累計	YoY 増減	FY2025 通期予想	計画進捗率
売 上 高	516	513	347	407	+17.3%	781	52.1%
(不正検知サービス売上高)	421	423	261	330	+26.1%	664	49.7%
営 業 利 益	87	17	▲ 148	▲65	-	▲222	-
(営業利益率)	16.9%	3.5%	▲ 42.6%	▲16.0 %	+26.6pt	▲28.5%	-
経常利益	88	17	▲ 148	▲ 64	-	▲225	-
(経常利益率)	17.2%	3.4%	▲ 42.7%	▲15.8 %	+26.9pt	▲28.8%	-
当期純利益	60	10	▲ 155	▲ 64	-	▲225	-



FY25 2Q累計売上高は407_{百万円} (YoY +17.3%) 、計画進捗率52.1%で着地。 不正検知サービス「O-PLUX」の売上が堅調に推移。

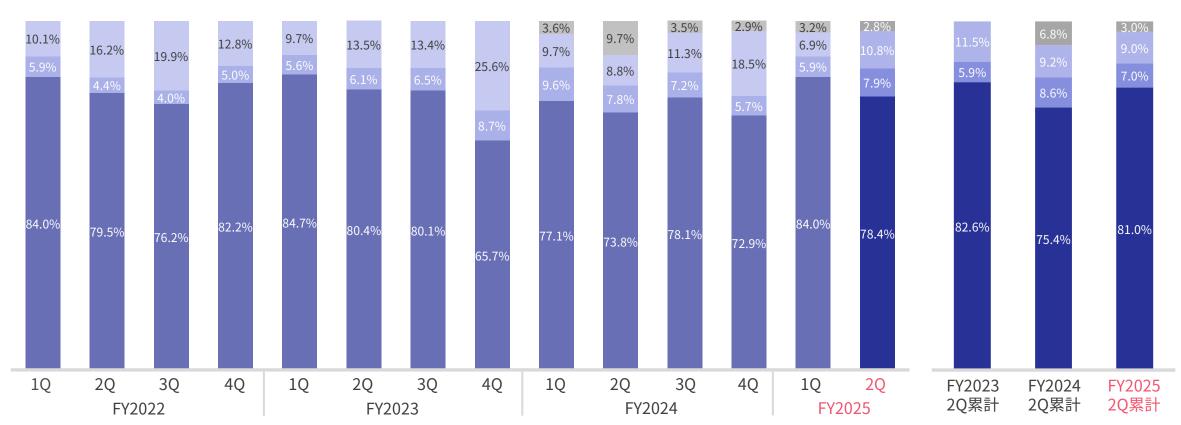




メインサービスである不正検知サービスのFY25 2Q累計売上高構成比は81.0% (YoY+5.7pt) で着地。

――― サービス別売上高構成比推移 ―――

■不正検知サービス ■データサイエンスサービス ■決済コンサルティングサービス ■その他



2025年12月期 第2四半期・売上総利益の推移



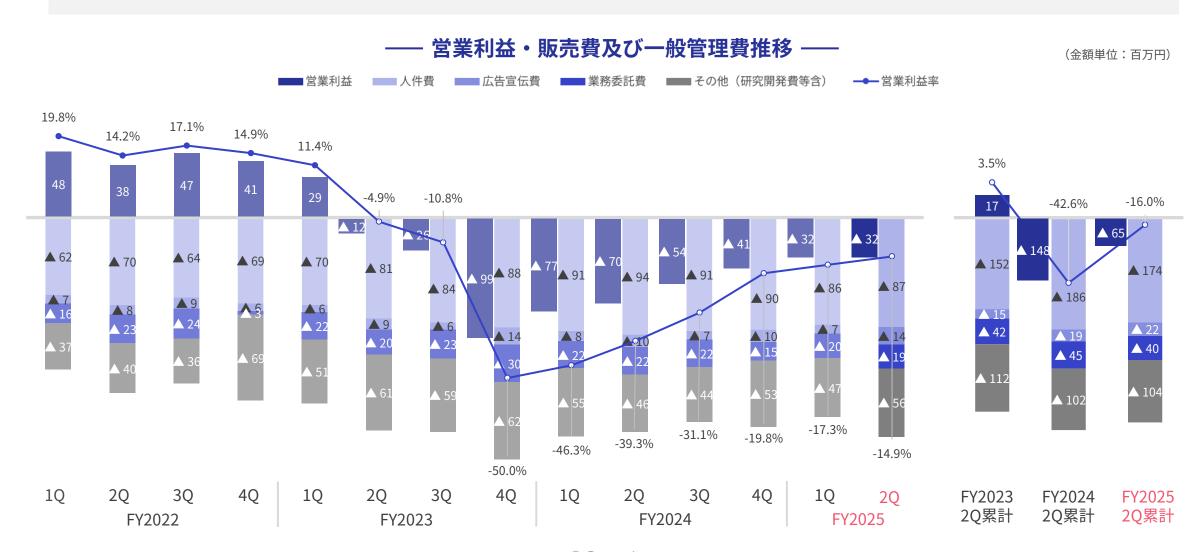
FY25 2Q累計売上総利益は276百万円 (YoY +34.1%) 、売上総利益率は67.8% (YoY +8.5pt) で着地。導入顧客において不正検知サービス「O-PLUX」のバージョンアップが完了したことでサーバー費/データ費が低減。



2025年12月期 第2四半期・営業利益・販売費及び一般管理費の推移

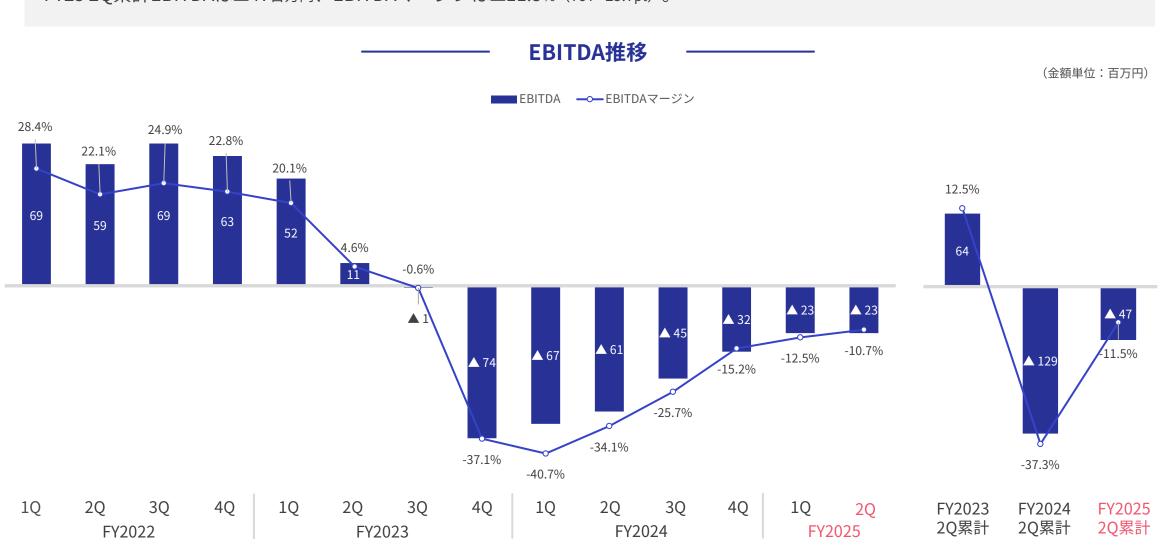


FY25 2Q累計営業利益は▲65百万円、営業利益率は▲16.0% (YoY+26.6pt) で着地。四半期ごとに赤字幅の縮小を継続。





FY25 2Q累計EBITDAは▲47百万円、EBITDAマージンは▲11.5% (YoY+25.7pt)。



2025年12月期 第2四半期・「不正検知サービス」のストック収益の推移

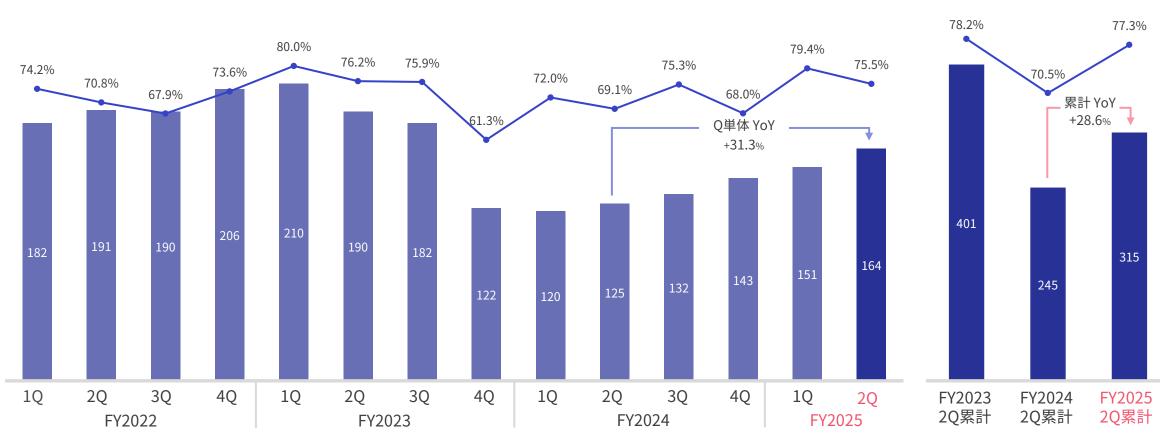


FY25 2Q累計不正検知サービスのストック収益は315百万円 (YoY +28.6%) 、売上高に占めるストック収益率は77.3% (YoY +6.8pt) で着地。 - EC向けの不正検知サービス「O-PLUX」の売上が堅調に増加。

─ 「不正検知サービス」のストック収益の推移 ─

■ 不正検知サービス ストック収益 ● ストック収益率

(金額単位:百万円)



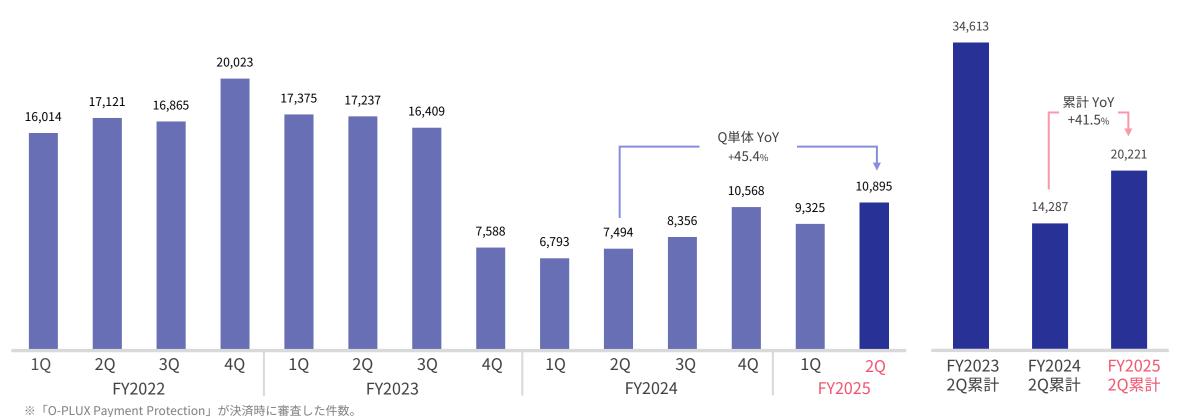
※ストック収益=不正検知サービス「O-PLUX」と「O-MOTION」の定額課金である月額料金+審査件数に応じた従量課金である審査料金(「不正チェッカー」を含む)、SaaS型BNPLシステム売上を除く ※ストック収益率=ストック収益÷売上高(全サービス合計) © Cacco Inc.



不正検知サービス「O-PLUX」の決済時におけるFY25 2Q累計審査件数は、YoY +41.5%と増加を継続。

------「O-PLUX」の決済時における審査件数推移 ---

(件数単位:千件)

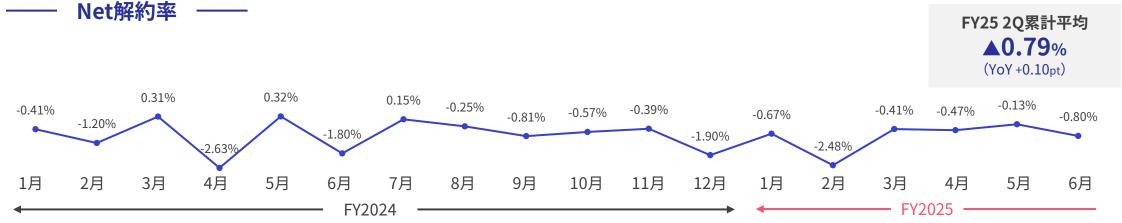




不正検知サービスのFY25 2Q累計平均月次解約率は0.39% (YoY ▲0.15pt) と低位で推移。



※Gross解約率=当月解約ストック収益の年間平均÷当月初時点のストック収益(SaaS型BNPLシステムを除く)



※Net解約率=(当月解約ストック収益の年間平均-当月新規ストック収益):当月初時点のストック収益 (SaaS型BNPLシステムを除ぐ



(金額単位:百万円)

資産の部においては、現預金の減少により流動資産が減少、投資その他の資産の増加により固定資産が増加。 負債の部においては、短期借入金の増加により流動負債が増加、長期借入金の増加により固定負債が増加。



自己資本比率 81.2%





自己資本比率 78.9%

2025年12月期 通期業績見通し

Forecast Financial Results of FY2025



(金額単位:百万円)

			FY2024 実績	FY2025 予想	YoY 増減率
売	上	高	734	781	+6.5%
(不正検	知サービス	売上高)	552	664	+20.3%
営	業利	益	▲ 244	▲222	-
(営	業 利 益	率)	▲33.3%	▲28.5%	-
経	常利	益	▲254	▲225	-
(経	常 利 益	率)	▲34.7%	▲ 28.8 %	-
当 期	純利	J 益	▲255	▲ 225	-
E	P S	(円)	▲ 93.74	▲82.94	-

売上高 YoY +6.5%

主力の不正検知サービス「O-PLUX」の売上が 111百万円(YoY+20.3%)の増加を見込んでいるものの、 決済コンサルティングサービスの売上縮小の影響 により、2025年12月期の売上高は781百万円 (YoY+6.5%)を見込む。

営業利益 ▲222百万円

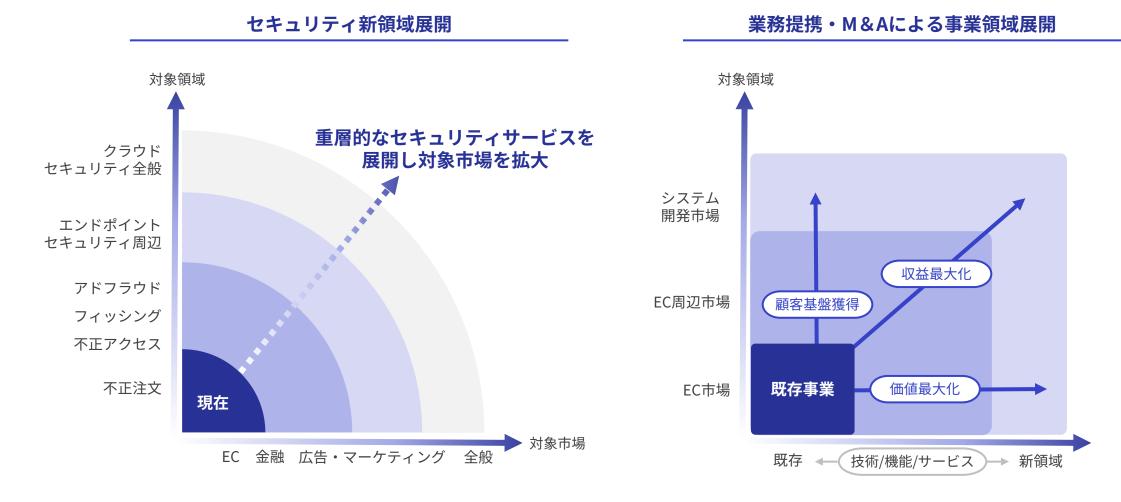
新規顧客獲得・収益拡大の為の市場ドメイン単位でのマーケティング・セールス戦略への転換および市場環境・ニーズに応じた新規機能開発に対する投資の影響等により、営業利益は▲222百万円を見込む。

FY2025 成長戦略

FY2025 Growth Strategy



現在のメインサービスである不正検知サービスを基盤に、新たなセキュリティ領域へと挑戦し、対象市場の拡大を図る。 さらに、業務提携やM&Aを通じて事業領域を拡張し、Cacco独自の事業ドメインを確立していく。





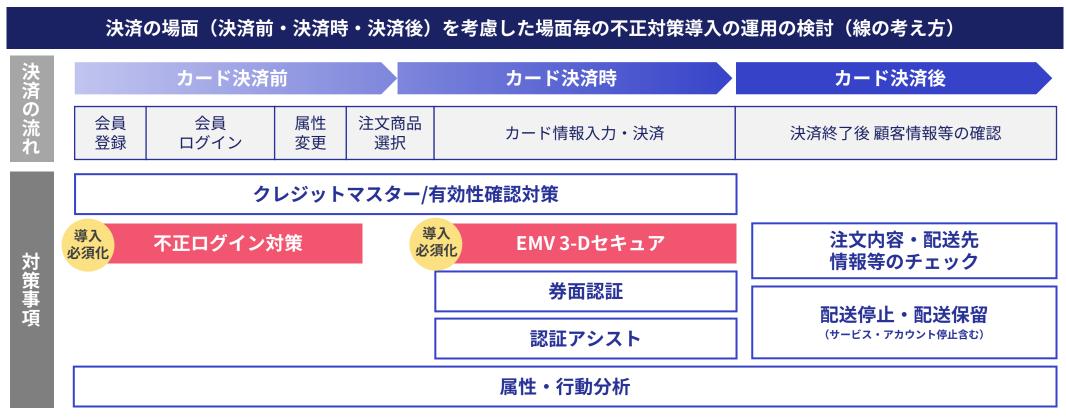
不正検知サービス領域において日本トップのサイバーセキュリティ企業として 信頼されるサービスを提供する

- 不正利用対策レギュレーション強化の流れを最大限活用し、不正検知サービス「O-PLUX」によるシームレスな不正対策の提供で更なる顧客拡大を図る。
- 2 プロダクト単位の戦略から**市場ドメイン単位でのマーケティング・セールス戦略に転換** し、顧客獲得スピードを加速する。
- 不正ログイン検知サービス「O-MOTION」の新規機能開発を推進し、金融領域・EC領域の顧客獲 得を推進し収益拡大を図る。
- (4) 業務提携・M&A等による新規事業領域の構築を推進し、収益拡大を推進する。

① 不正利用対策レギュレーション強化の流れの活用-1



2025年3月に発行された<u>クレジットカード・セキュリティガイドライン【6.0版】</u>*1において、EMV 3-Dセキュア*2の導入必須化のみならず、新たに不正ログイン対策についても導入必須化されるなど、EC加盟店にとって、クレジットカード取引の流れを「線」として捉え、その線上の各タイミングにおいて適切な不正利用対策を講じることが重要となった。そうした「線の考え方」に基づく一貫した対策が可能なCaccoの不正検知サービスにとって良い市場環境になりつつある。



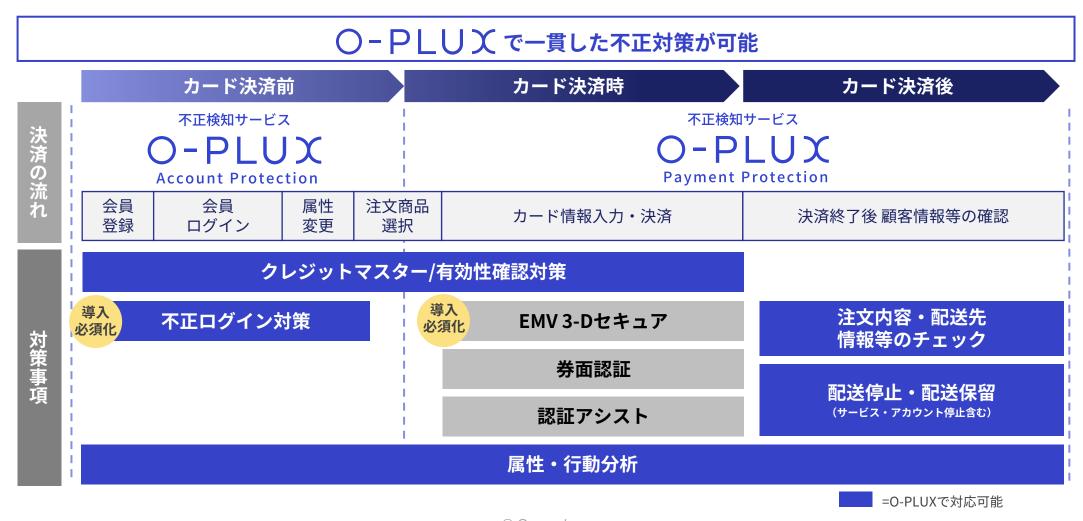
※1 クレジット取引セキュリティ対策協議会発行(事務局 一般社団法人日本クレジット協会)

^{※2} インターネット上でクレジットカード決済をより安全に行うために、国際カードブランドが推奨する本人認証サービス。 各ブランドごとに名称は異なりますが、総称して「EMV 3-Dセキュア」と呼ばれる。 © Cacco Inc.

① 不正利用対策レギュレーション強化の流れの活用-2



従来の個別導入型のセキュリティ対策から、「O-PLUX」によるシームレスな不正対策が可能であることを市場にアピールしていくとともに、未導入企業および潜在顧客のニーズに対応する機能強化を進め、新規顧客獲得を推進し、収益拡大に努める。



② 市場ドメイン単位のマーケティング・セールス戦略に転換し、顧客獲得スピードを加速



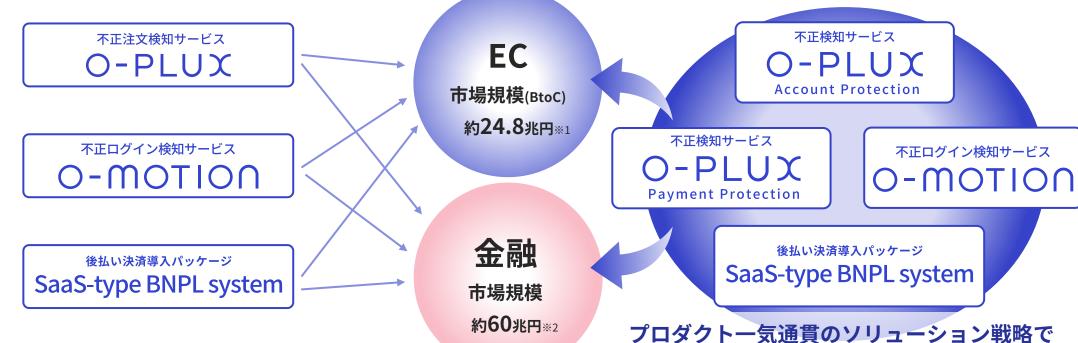
不正利用対策レギュレーション強化の流れに伴い、これまで「プロダクト単位」のマーケティング・セールス戦略を行っていたが、これを市場ドメイン単位にプロダクト一気通貫のソリューションを提供する「市場ドメイン単位」の戦略に転換することで顧客獲得スピードを加速していく。

従来の戦略

プロダクト単位の戦略で各々に市場を開拓

今期の戦略

市場ドメイン単位の戦略で市場を開拓



※1:「令和5年度デジタル取引環境整備事業(電子商取引に関する市場調査)」経済産業省

※2:「業界動向リサーチ業界別業界規模ランキング」株式会社デジタル&ワークス

市場ドメイン毎にアプローチ

③ 不正ログイン検知サービス「O-MOTION」の新規機能開発を推進し、収益拡大を図る



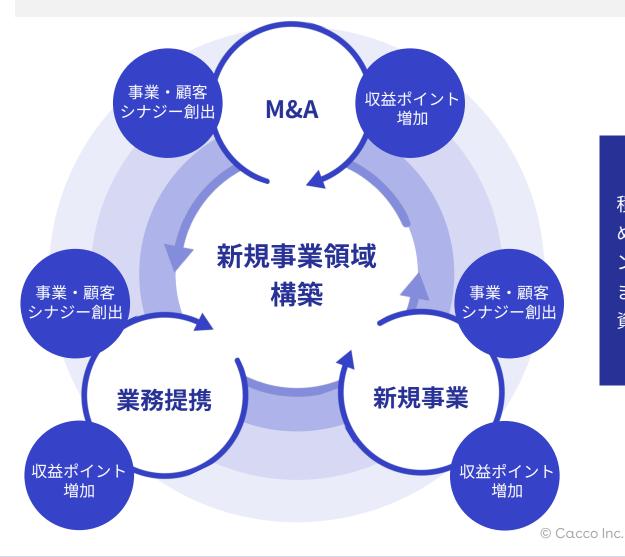
O-MOTIONの導入検討企業から「モバイルアプリ対応」「導入までの開発負荷軽減」「追加認証機能」に対するニーズが高まっている。これらの要望に対応するため、新規機能の開発を推進する。これにより、EC・金融ドメインにおいてこれまで導入が進まなかった企業にも展開が可能となり、新規顧客の獲得を加速することで収益拡大を図る。

新規顧客獲得を加速 新規機能開発 <u>iii</u> © . शिशो EC ECパッケージ・ 不正ログイン検知サービス ショッピングカートシステムとの モバイルアプリ対応 連携も推進 -motion ※2025年7月リリース済 銀行 証券 その他 金融 貸金 カード 追加認証機能 導入までの開発負荷削減

④ 業務提携・M&A等による新規事業領域の構築を推進し、収益拡大を推進



既存の事業領域に限らず、積極的に新規の事業領域・市場獲得のために業務提携・M&A等を積極的に活用し非連続的な成長を目指す。



積極的に業務提携・M&Aを活用し、新規事業領域の構築を進めることで、事業間・顧客間シナジーの創出、新たな収益ポイントの増加で非連続的な成長を推進、全社利益の拡大を狙う。また、そこで得た利益を更なる新規事業領域の獲得のための投資へと活用し、新規事業領域構築サイクルを回していく。

Appendix



Cacco Evolutionary Purpose

未来のゲームチェンジャーの「まずやってみよう」をカタチに

Cacco Evolutionary Purposeには、世の中をよりよくしていこうと挑戦する人や企業に寄り添い、日本経済の発展に貢献していきたいという想いが込められています。

創業当時、インターネット取引における不正は少なく、世の中に十分な機能を備えた不正検知サービスもありませんでしたが、私達は、近い将来、ECをはじめとするあらゆるインターネット取引において、多様かつ膨大な不正行為が発生するであろうと考えていました。

それから約10年、私達の予想通り、不正行為はあらゆるインターネット取引において発生しており、その手口はより複雑化するとともに、さらに進化・拡大を続けております。 『O-PLUX』は、2012年のリリース以降、進化する脅威にも十分対応できるよう開発を重ねてきた結果、現在では日本国内導入数No.1※のご評価をいただいております。

Caccoは、今後も、セキュリティ・ペイメント・データサイエンスの技術で新しい価値を作り上げる会社として、Cacco Evolutionary Purposeを実現し、企業価値の持続的な向上を目指してまいります。



※株式会社東京商工リサーチ「日本国内のECサイトにおける有償の不正検知サービス導入サイト件数調査」2025年3月末日時点



会社概要

社名	<u>かっこ株式会社</u> (Cacco Inc.)
代表者	代表取締役社長 岩井 裕之
事業内容	SaaS型アルゴリズム提供事業 (不正検知サービス、決済コンサルティングサービス、データサイエンスサービス)
資本金	13,145,000円
上場市場	東京証券取引所グロース市場(証券コード 4166)
設立	2011年1月28日
住所・ TEL	東京都港区元赤坂一丁目 5 番31号 TEL: 03-6447-4534
特許	特許第6534255号・特許第6534256号・特許第6860156号
認証	ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム) ISO/IEC 27001:2013 JIS Q 27001:2014 登録番号:IA120255 プライバシーマーク® 第10824248号

沿革

2011	創 業 (不正対策コンサルティング)
〇 11月	決済コンサルティングサービス開始 (BNPL₃事業者の決済システム開発・コンサルティング)
2012 〇 6月	不正検知サービス「O-PLUX」リリース
2015 〇 1月	データサイエンスサービス開始 (小売・製造業等のデータ解析・アルゴリズム開発)
2016 〇 7月	不正ログイン検知サービス「O-MOTION」リリース
2020 〇 12月	東証グロース上場
2021 〇 10月	株式会社エルテスと資本業務提携
2022 〇 12月	後払い決済導入パッケージ「SaaS型BNPLシステム」リリース
2023 O ² 月	バリュークリエーション株式会社と資本業務提携
〇 6月	フィッシング対策パッケージ「鉄壁PACK for フィッシング」リリース
2024 〇 4月	マーケティング支援サービス「いろはに分析」リリース
〇 9月	メールチェックサービス「Mail Validator」リリース

※BNPL:Buy Now Pay Laterの略。後払い決済のこと。

メディア掲載実績① (FY23~25) ※2025年8月8日時点



2025年7月ウェブインターネット、セキュリティ専門メディア「INTERNET Watch」証券口座乗っ取りの被害と対策セミナーの紹介 (サイバーセキュリティ連盟主催セミナー登壇)2025年6月ウェブIT情報専門メディア「ITmediaエンタープライズ」クレカ不正利用に関して寄稿2025年6月新聞日本経済新聞男性育休の事例として紹介2025年5月新聞日本経済新聞クレカ不正利用について、データ提供と解説2025年4月新聞日本経済新聞カード情報漏洩に関する当社データにて解説2025年3月ウェブ日経グループの技術系情報サイト「日経クロステック」クレカ不正利用の手口について解説2025年3月カェブ日経グループの技術系情報サイト「日経クロステック」クレカの情報漏洩についてデータ提供と当社コメン2025年3月新聞/ウェブ朝日新聞クレカ不正利用の当社調査データを紹介2025年2月ウェブ時事通信の行政専門ニュースサイト「iJAMP」フィッシング詐欺やふるさと納税不正の解説2024年12月ウェブ経済メディア「BUSINESS INSIDER」クレカ不正利用の実態と対策をデータ付きで紹介2024年12月ウェブYahoo!ニュースクレカ不正利用に関する消費者調査結果を解説	
2025年6月新聞日本経済新聞男性育休の事例として紹介2025年5月新聞日本経済新聞クレカ不正利用について、データ提供と解説2025年4月新聞日本経済新聞カード情報漏洩に関する当社データにて解説2025年3月ウェブ日経グループの技術系情報サイト「日経クロステック」クレカ不正利用の手口について解説2025年3月ウェブ日経グループの技術系情報サイト「日経クロステック」クレカの情報漏洩についてデータ提供と当社コメンクレカの情報漏洩についてデータ提供と当社コメンクレカ不正利用の当社調査データを紹介2025年3月新聞/ウェブ朝日新聞クレカ不正利用の当社調査データを紹介2025年2月ウェブ時事通信の行政専門ニュースサイト「iJAMP」フィッシング詐欺やふるさと納税不正の解説2024年12月ウェブ経済メディア「BUSINESS INSIDER」クレカ不正利用の実態と対策をデータ付きで紹介	
2025年5月新聞日本経済新聞クレカ不正利用について、データ提供と解説2025年4月新聞日本経済新聞カード情報漏洩に関する当社データにて解説2025年3月ウェブ日経グループの技術系情報サイト「日経クロステック」クレカ不正利用の手口について解説2025年3月ウェブ日経グループの技術系情報サイト「日経クロステック」クレカの情報漏洩についてデータ提供と当社コメンク2025年3月2025年3月新聞/ウェブ朝日新聞クレカ不正利用の当社調査データを紹介2025年2月ウェブ時事通信の行政専門ニュースサイト「iJAMP」フィッシング詐欺やふるさと納税不正の解説2024年12月ウェブ経済メディア「BUSINESS INSIDER」クレカ不正利用の実態と対策をデータ付きで紹介	
2025年4月新聞日本経済新聞カード情報漏洩に関する当社データにて解説2025年3月ウェブ日経グループの技術系情報サイト「日経クロステック」クレカ不正利用の手口について解説2025年3月ウェブ日経グループの技術系情報サイト「日経クロステック」クレカの情報漏洩についてデータ提供と当社コメンクレカ不正利用の当社調査データを紹介2025年3月新聞/ウェブ朝日新聞クレカ不正利用の当社調査データを紹介2025年2月ウェブ時事通信の行政専門ニュースサイト「iJAMP」フィッシング詐欺やふるさと納税不正の解説2024年12月ウェブ経済メディア「BUSINESS INSIDER」クレカ不正利用の実態と対策をデータ付きで紹介	
2025年3月 ウェブ 日経グループの技術系情報サイト「日経クロステック」 クレカ不正利用の手口について解説 2025年3月 ウェブ 日経グループの技術系情報サイト「日経クロステック」 クレカの情報漏洩についてデータ提供と当社コメンクルの情報漏洩についてデータを紹介 2025年3月 新聞/ウェブ 朝日新聞 カレカ不正利用の当社調査データを紹介 2025年2月 ウェブ 時事通信の行政専門ニュースサイト「iJAMP」 フィッシング詐欺やふるさと納税不正の解説 2024年12月 ウェブ 経済メディア「BUSINESS INSIDER」 クレカ不正利用の実態と対策をデータ付きで紹介	
2025年3月ウェブ日経グループの技術系情報サイト「日経クロステック」クレカの情報漏洩についてデータ提供と当社コメンクシラを紹介2025年3月新聞/ウェブ朝日新聞クレカ不正利用の当社調査データを紹介2025年2月ウェブ時事通信の行政専門ニュースサイト「iJAMP」フィッシング詐欺やふるさと納税不正の解説2024年12月ウェブ経済メディア「BUSINESS INSIDER」クレカ不正利用の実態と対策をデータ付きで紹介	
2025年3月新聞/ウェブ朝日新聞クレカ不正利用の当社調査データを紹介2025年2月ウェブ時事通信の行政専門ニュースサイト「iJAMP」フィッシング詐欺やふるさと納税不正の解説2024年12月ウェブ経済メディア「BUSINESS INSIDER」クレカ不正利用の実態と対策をデータ付きで紹介	
2025年2月ウェブ時事通信の行政専門ニュースサイト「iJAMP」フィッシング詐欺やふるさと納税不正の解説2024年12月ウェブ経済メディア「BUSINESS INSIDER」クレカ不正利用の実態と対策をデータ付きで紹介	
2024年12月 ウェブ 経済メディア「BUSINESS INSIDER」 クレカ不正利用の実態と対策をデータ付きで紹介	
2024年12月 ウェブ Yahoo!ニュース グレカ不正利用に関する消費者調査結果を解説	
2024年10月 テレビ テレビ朝日「グッド!モーニング」 クレカ不正利用の現状や対策ポイントを解説	
2024年10月 ウェブ フジテレビ系FNN28局のニュースサイト「FNNプライムオンライン」 ECサイトのクレカ不正利用と加盟店の対策	
2024年8月 新聞 産経新聞 クレマスなどのクレカ不正利用を解説	
2024年7月 新聞/ウェブ 朝日新聞 ECサイトのクレカ不正利用とゲオの対応を紹介	
2024年6月 ウェブ カード情報ポータルサイト「payment navi(ペイメントナビ)」 トビラシステムズとのメディア向け勉強会を紹介	
2024年5月 テレビ 関西テレビ「newsランナー」 クレカ不正利用の手口や対策を詳しく解説	
2024年4月 テレビ NHK福岡「ロクいち!福岡」 情報漏洩対策や被害防止ポイントを解説	
2024年4月 テレビ TBSテレビ「情報7daysニュースキャスター」 クレカ不正利用の被害と対策を紹介	
2024年4月 テレビ フジテレビ「めざまし8」 クレカ不正の実態や手口を詳しく解説	

メディア掲載実績② (FY23~25) ※2025年8月8日時点



掲載月	種別	掲載メディア	内容
2024年4月	新聞/ウェブ	朝日新聞	ECのクレカ不正被害の傾向と当社コメント
2024年3月	新聞/ウェブ	日本経済新聞	ネット通販の不正対策について専門家コメント
2024年3月	雑誌	自動認識技術全般の専門雑誌「月刊自動認識」	データサイエンス活用の不正検知サービス紹介
2024年2月	テレビ	日本テレビ「Day Day.」	カード不正対策サービス提供企業として紹介
2024年2月	ウェブ	ベトナムニュース総合情報サイトVIETJO 「ベトジョー」	Suganuma Groupとの人材支援業務提携を紹介
2024年2月	ウェブ	アジアの経済ニュース・ビジネス情報「NNA ASIA」	Suganuma Groupとの業務提携を再度紹介
2024年1月	ウェブ	Yahoo!ニュース	ふるさと納税の不正手口や被害状況を解説
2023年11月	新聞/ウェブ	読売新聞	クレカ不正対策に関する当社調査データを紹介
2023年11月	新聞 *ウェブは東京新聞	中日新聞	クレカ不正対策データの詳細を紹介
2023年11月	ウェブ	東京新聞	クレカ不正対策に関する当社データを掲載
2023年11月	新聞/ウェブ	朝日新聞	MTGの不正注文被害の実態や対策を紹介
2023年9月	雑誌	総合週刊誌「週刊SPA!」	クレカ不正利用増加の要因や対策を解説
2023年9月	雑誌	カード業界専門誌「CardWave」	フィッシング被害の現状と対策ポイントを解説
2023年8月	新聞/ウェブ	朝日新聞	フィッシング詐欺とネット通販のクレカ不正対策
2023年8月	新聞/ウェブ	朝日新聞	ネット通販の不正注文被害と対策を解説
2023年7月	新聞/ウェブ	日本経済新聞	ネット通販の転売対策企業として紹介
2023年7月	ウェブ	時事通信社のニュースサイト「時事ドットコム」	ネット通販のクレカ不正被害と対策を紹介
2023年7月	ウェブ	講談社が運営する投資、金融、経済関連サイト「マネー現代」	クレマスを含むクレカ不正手口を解説
2023年6月	ウェブ	Yahoo!ニュース	フィッシング詐欺やSIMスワップの手口を解説
2023年6月	ウェブ	金融業界の専門誌「ニッキンオンライン」	福岡銀行の「O-MOTION」導入背景と効果を紹介

メディア掲載実績③ (FY23~25) ※2025年8月8日時点



掲載月	種別	掲載メディア	内容
2023年5月	テレビ	フジテレビ「めざまし8」	急増するクレカ不正の実態や手口を解説
2023年5月	ウェブ	朝日新聞出版のニュース・情報サイト「AERA dot.」	クレカ不正の最新の手口や対策を解説
2023年4月	雑誌	カード業界専門誌「CardWave」	後払い市場と「SaaS型BNPLシステム」を紹介
2023年4月	テレビ	テレビ朝日「サタデーステーション」	クレカ不正の実態や最新事例を交えて解説
2023年3月	ウェブ	デジタル金融の専門誌「日経FinTech」	BNPLの課題と「SaaS型BNPLシステム」の紹介
2023年3月	新聞/ウェブ	朝日新聞	通販事業者の不正対策状況データを掲載
2023年2月	新聞/ウェブ	日本経済新聞	クレカ情報流出調査データと当社コメントを紹介
2023年2月	ウェブ	トレンドマガジン「@DIME」	不正注文検知サービス「O-PLUX」の開発背景



安全なネットインフラ構築のために、不正検知サービスを中核として、決済コンサルティングサービス、データサイエンスサービスで、入口から出口まで安全なネットインフラづくりに貢献。

サロスタング対策サービス 鉄壁PACK for フィッシング

フィッシングメールやフィッシン グドメイン検知、なりすましログ インをワンストップで対策。

Payment Protection

EC決済、転売などにおける代金 未払い等の不正注文をリアルタイ ムに検知。国内導入実績No.1※。

安全な ネットインフラづくり に貢献

ログイン検知



EC・金融機関・会員サイト

不正注文・決済検知



受注管理システム・決済システム

不正傾向・購買需要分析



購買データ・不正データ

不正検知サービス

不正ログイン検知サービス

O-PLUX O-MOTION

Account Protection

EC・金融機関・会員サイト等における不正アクセス・不正ログインをリアルタイムに検知。

後払い決済導入パッケージ

SaaS-type BNPL system

初期投資の掛からない後払い決済 導入パッケージ「SaaS型BNPLシ ステム」を提供。

データサイエンスサービス

AI・統計・数理最適化の技術を用いたデータ解析をし、最適な生産計画作成や小売業の需要予測などあらゆる分野に分析サービス提供。

Security

不正検知サービス

不正検知サービス

O-PIUX

Payment Protection

EC決済、転売などにおける代金未払い等 の不正注文をリアルタイムに検知。国内導 入実績No.1%1。

不正検知サービス

不正ログイン検知サービス

O-PLUX O-MOTION

Account Protection

EC・金融機関・会員サイト等における不 正アクセス・不正ログインをリアルタイム に検知。



情報詐取の手段であるフィッシングメール やフィッシングドメイン検知、さらに詐取 した個人情報で行うなりすましログインを ワンストップで対策。

Payment

決済コンサルティングサービス

決済事業者やこれからBNPL決済を導入検 討されている事業者に向けて、決済システ ムの提供、BNPL_{*2}事業のコンサルティン グを実施。

審査エンジンは「O-PLUX」を使用。

BNPLパッケージサービス

後払い決済導入パッケージ

SaaS-type BNPL system

初期投資の掛からない後払い決済導入パッ ケージ「SaaS型BNPLシステム」を提供。

決済事業者だけでなく、ECショッピング カート・大手EC事業者などにも提供。

Data Science

データサイエンスサービス

AI・統計・数理最適化の技術を用いたデー タ解析及びアルゴリズムの開発・提供。

製造業の最適な生産計画作成や小売業の需 要予測、コールセンターの最適なシフト作 成などあらゆる分野にデータサイエンス サービスを提供。

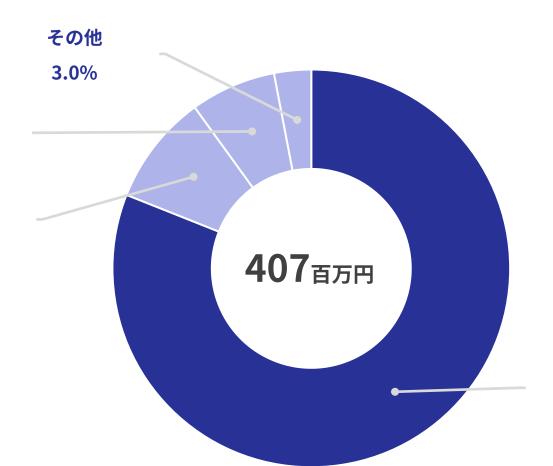
※1 株式会社東京商工リサーチ「日本国内のECサイトにおける有償の不正検知サービス導入サイト件数調査」2025年3月末日時点 ※2 BNPL: Buy Now Pay Laterの略。後払い決済のこと。



当社の現在の成長ドライバーは、不正検知サービスとなっており、売上の8割を占める。

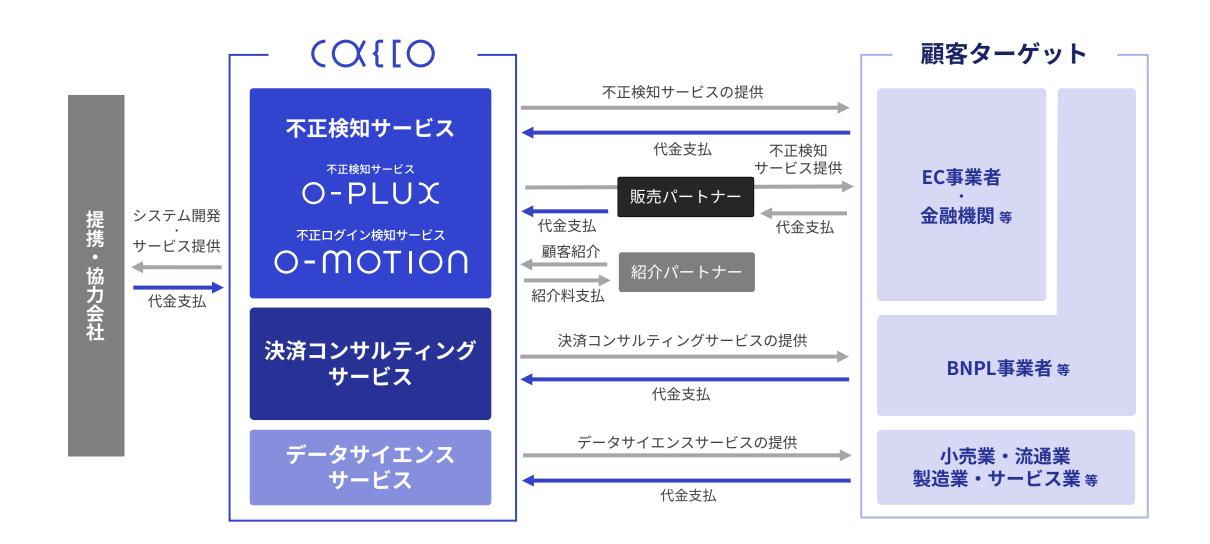
データサイエンスサービス 7.0%

決済コンサルティングサービス 9.0%



不正検知サービス 81.0%

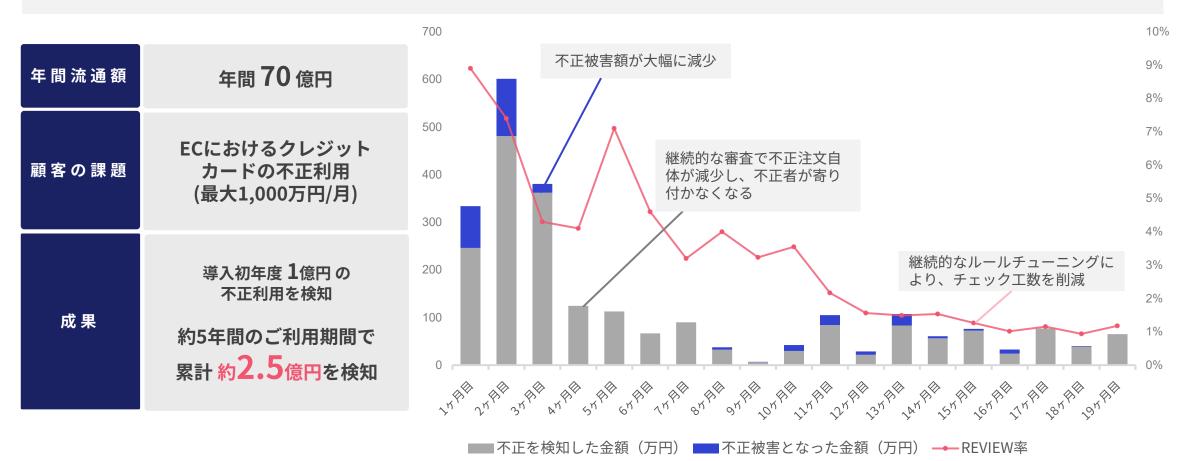






総合小売企業 様 <クレジットカード不正利用>

「O-PLUX」によってECにおけるクレジットカードの不正利用を5年間累計で約2.5億円検知



※不正を検知した金額とは、審査結果「NG」または審査結果「REVIEW」でカード属性の不一致、出荷前の本人確認等によりチャージバックとなる前に不正確定(ネガティブ登録)された取引の合計金額となります。 ※REVIEW率とは、審査件数全体に対する審査結果「REVIEW」の件数の割合となります。

36



株式会社キタムラ様 <クレジットカード不正・転売対策/3Dセキュアと併用>

不正注文の手口が巧妙化し、3Dセキュア+目視での検知も工数の限界に。 不正検知精度の高い「O-PLUX」の導入で、目視チェックの課題を解消。

導入前課題

3Dセキュア導入も、クレジットカード不正が発生 目視チェックでの対策を行うも、手口の巧妙化により限界に

導入効果

- 3Dセキュアを補完したローカライズされた審査を実現
- OK判定のもので不正利用はなし
- 目視チェックの課題を解消し、専任スタッフ2名分の工数削減



株式会社キタムラ様事例インタビュー全文 https://frauddetection.cacco.co.jp/o-plux/case_studies/kitamura/



株式会社イープラス様 <不正口グイン対策/リアルタイムブロック>

追加認証件数を通常の30分の1に削減。ユーザーの利便性と不正ログイン対策を両立。 導入後のクレームもゼロ。急激なアクセスでもトラブルなく運用。

導入前課題

- 不正ログイン対策の強化を検討
- 全件認証だとユーザーへの影響が多大で、利便性の低下懸念
- 人気公演発売日など急激なアクセスでも対策に影響が出ないか

導入効果

- 追加認証によるセキュリティ強化を実現しつつ、当初想定の 30分の1に削減
- 利便性を損なわず対策できており、クレーム発生もゼロ
- 人気公演の発売日など急激なアクセスでもトラブルなく運用

ピ⁺ イープラス



株式会社イープラス様 事例インタビュー全文 https://frauddetection.cacco.co.jp/case_studies/eplus



ぴあ株式会社様 <不正ログイン対策 / リスクベース認証>



課題

- 短期間にアクセス集中する中、なりすましログイン対策をしたい。
- ユーザーの年齢層が幅広く、利便性は損ないたくない。

導入効果

- O-PLUX導入により、機械的なアクセスが検知でき、なりすましログインが0件に。
- リスクベース認証により、疑いのあるユーザーのみ複数要素認証で利便性を損なわず対策できている。





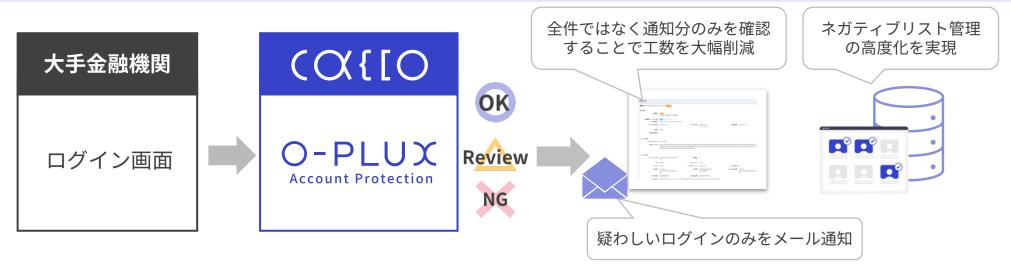
大手金融機関様 <不正ログインモニタリング>

課題

- ログの記録はしているが、可視化されておらず、モニタリングに大量の工数が発生。
- IPアドレスだけではない、精度の高いネガティブリスト管理が必要。

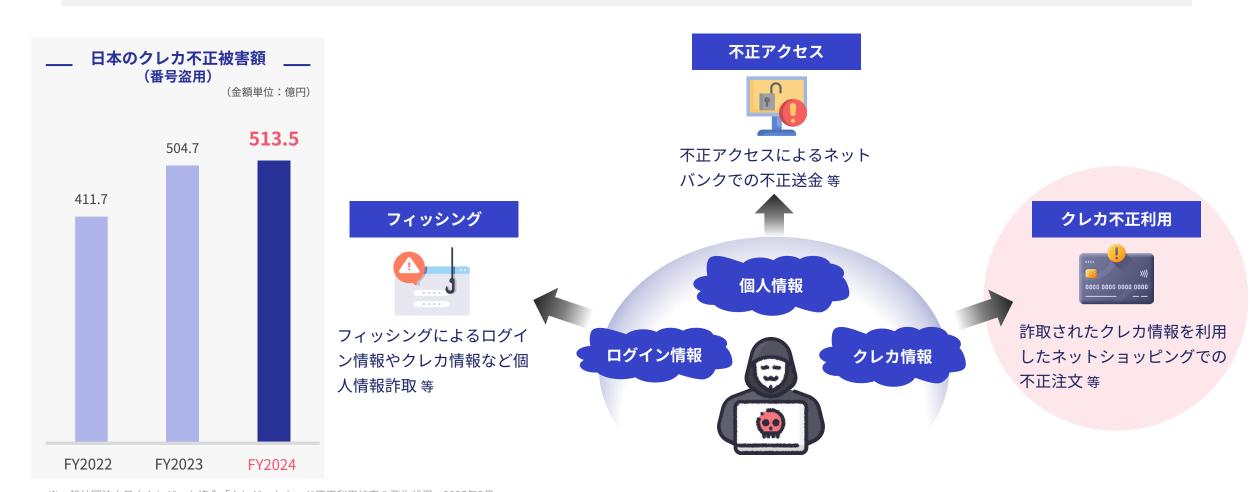
導入効果

- O-PLUX導入により、ユーザーごとにアクセスデータが可視化され、モニタリングの工数を大幅に削減。
- O-PLUXの端末特定技術により、IPアドレスだけでなく端末特定情報を含めたネガティブリスト管理が実現できた。





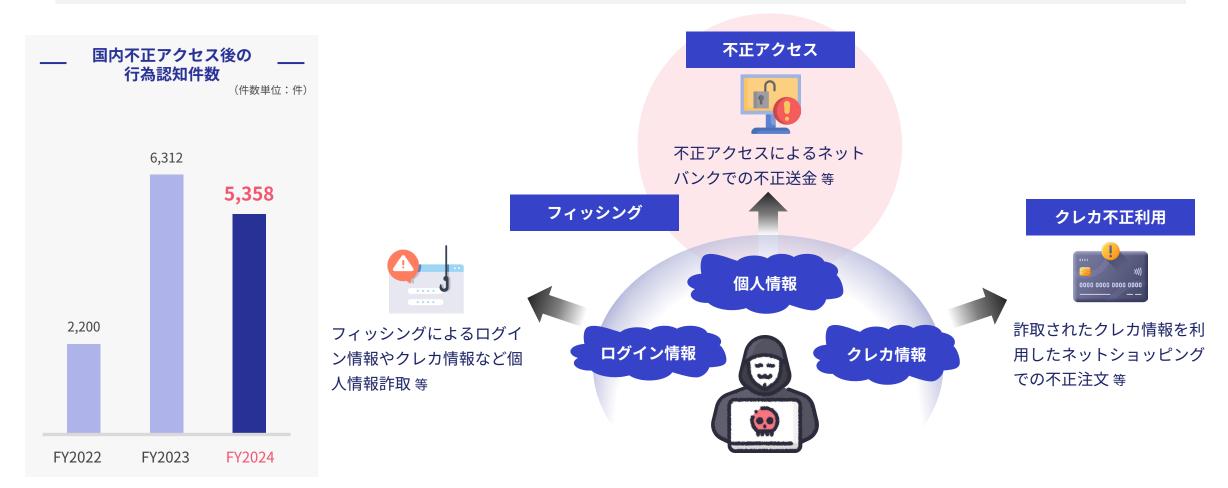
クレジットカード情報を不正取得し悪用する犯罪が急増、2024年にはクレジットカード不正利用被害 (番号盗用) が過去最高の513億円に※。EC事業者の不正対策の必要性が急拡大。



※一般社団法人日本クレジット協会「クレジットカード不正利用被害の発生状況」2025年3月



日本国内の不正アクセス後の行為認知件数は2022年度以降に急増、不正アクセスにより不正入手した個人情報を使った犯罪行為が 過去最多となるなど、社会における不正アクセス対策のニーズが急拡大傾向となっている。

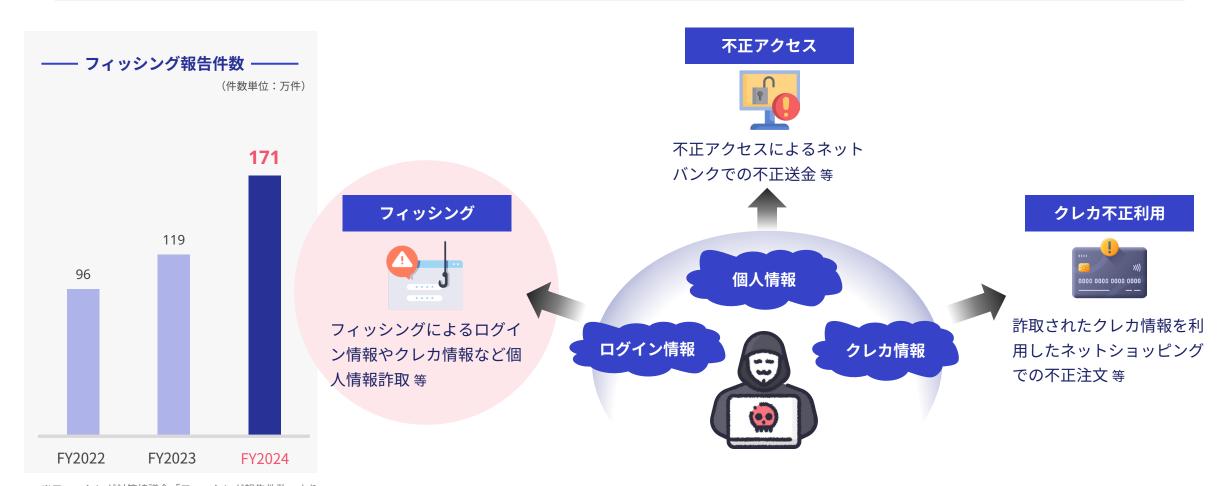


[※] 警察庁・総務省・経済産業省 令和5年

[「]不正アクセス行為の発生状況及びアクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況(令和5年度)」



フィッシング報告件数についても、2022年の96万件→2024年は171万件 (YoY+77.3%) と、フィッシングにより詐取した情報を悪用した不正犯罪が急増しており対策ニーズが高まっている。



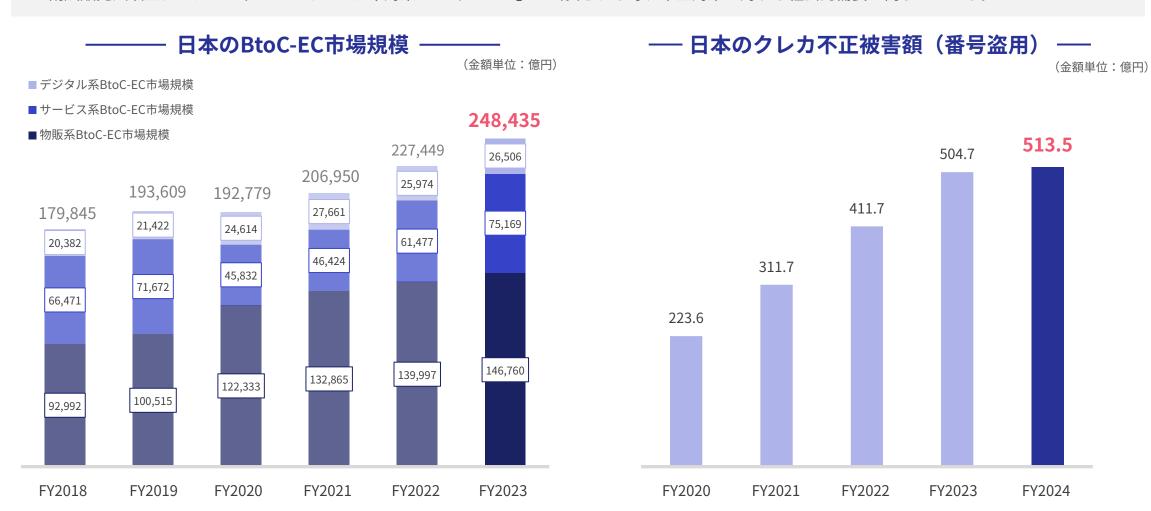
※フィッシング対策協議会「フィッシング報告件数」より

市場環境|日本のEC市場の成長と不正被害の拡大



EC市場の成長に比例してクレジットカードの不正被害(番号盗用被害)が拡大。

- 割賦販売法改正、「クレジット・セキュリティ対策ビジョン2025」が公表される等、不正対策に対する社会的需要が高まっている。



出典: 経済産業省 商務情報政策局情報経済課「令和5年度産業経済研究委託事業(電子商取引に関する市場調査)報告書」 一般社団法人日本クレジット協会「クレジットカード不正利用被害の発生状況」2025年3月



1

データサイエンスに関する知見とセキュリティ領域における高い技術

(取得特許3件:「特許第6534255号」「特許第6534256号」「特許第6860156号)

2

EC領域とペイメント領域における当社サービス導入数国内No.1®の実績

(※株式会社東京商工リサーチ「日本国内のECサイトにおける有償の不正検知サービス導入サイト件数調査」2025年3月末日時点)

3

メインサービスである不正検知サービスのストック収益の堅調な成長

(FY25 2Q累計売上高に占める不正検知サービスのストック収益の割合は77.3%)



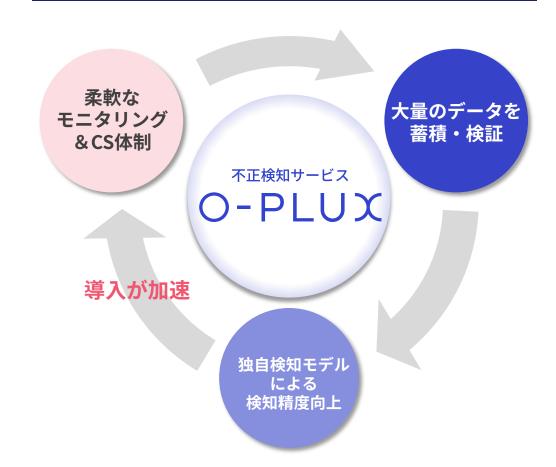
製品における差別化要因

1 国内不正注文データの大量保有による 高い不正検知精度 ※導入数国内No.1

2 データサイエンス・セキュリティの技術 とノウハウで独自の検知モデルを構築

> 国内製品・自社製品ならではのスピーディ かつ柔軟なモニタリング&サポート体制

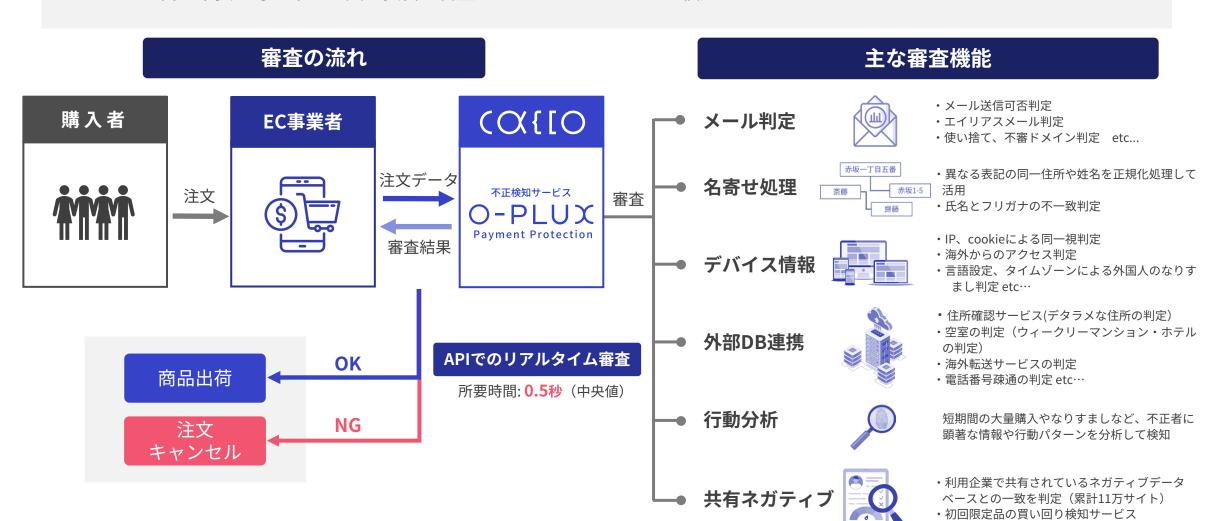
競合優位性が維持される好循環サイクル



※ 株式会社東京商工リサーチ「日本国内のECサイトにおける有償の不正検知サービス導入サイト件数調査」2025年3月末日時点



ECにおける代金未払い等の不正注文を独自の審査モデルでリアルタイムに検知



不正検知サービス「O-PLUX Payment Protection」の競合との機能優位性比較



不正検知サービス「O-PLUX Payment Protection」は、あらゆる不正に対応が可能であり、EC事業者を不正被害から守ります。

		不正検知サービス 〇-PLUX Payment Protection	他社 サービスA	他社 サービスB	他社 サービスC	他社 サービスD	他社 サービスE	他社 サービスF	他社 サービスG	他社 サービスH
不正の種類	チャージバック	0	0	X	0	0	0	Δ	0	0
	不正転売※	0	×	0	×	×	×	×	×	X
	クレジット マスター	0	0	×	0	0	0	0	×	X
	不正 アフィリエイト	0	X	0	X	X	X	X	X	X

^{※1} 初回限定価格の商材を不正に大量取得され、転売される不正注文

^{※2}本情報は各サービスサイトや資料を参考に当社独自で纏めた情報です。



不正検知サービス「O-PLUX Payment Protection」は、様々な業界に導入が進んでおり国内導入数No.1を獲得※1。 不正注文被害を未然に防ぐことで、あらゆるジャンルの電子商取引(eコマース)の安心安全なインフラ構築を推進。

コスメ・ヘアケア





















ホビー







Sparty PHOEBE BENTY III. Tellos BATHCLIN VALANROSE FIRE AID FIRST Friends FIRST Friends

















mouse



to esella ORBIS ホソカワミワロン化粧品株式会社











チケット



















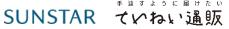


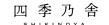
ふるさと納税







































アパレル・スポーツ・アイウェア・貴金属























カメラ・ネットスーパー・チケット・MVNO・ホスティング 他













































今後もパートナー契約・アライアンス提携を進め、導入障壁の解消、販路拡大によりシェア拡大を図る。

ECカートシステム 他







BOTCHAN













Salesforce Commerce Cloud

















カード会社・決済代行会社























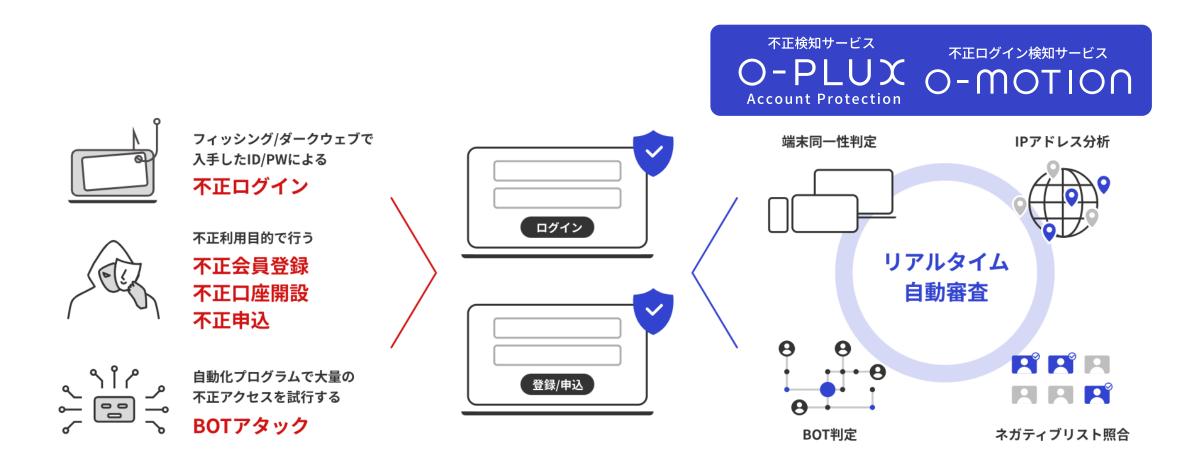
※サブスクストアとたまごリピートはTAG連携にて標準実装をしています。

※2025年7月末日時点。

※各カートシステムとの標準実装をご利用いただく際、別途開発費が発生する場合がありますので、各システム会社にご確認をお願い致します。

不正検知サービス「O-PLUX Account Protection」/ 不正ログイン検知サービス「O-MOTION」の概要

WEBサイトにアクセスしたユーザーの操作情報、デバイス情報等をリアルタイムに分析。 他人のなりすましを識別し、不正アクセスから生じる不正行為(個人情報漏洩・不正購入etc.)を防止。



不正検知サービス「O-PLUX Account Protection」/ 不正ログイン検知サービス「O-MOTION」| 導入企業※1

チケットサイト、金融機関や各種ポイントサイト・会員サイトに導入。

チケットサイト

ピ⁺ イープラス

ラケットであ

NFTゲーム



ORBIS

ECサイト

会員サイト



ECカート/ECパッケージ



不動産クラウドファンディング



その他社名非公開導入企業

- 大手銀行
- ・ネット証券会社
- ・ クレジットカード会社等



不正ログイン検知サービス「O-MOTION」をコアにしたフィッシング対策をメインとしたパッケージサービス。



決済コンサルティングサービス



BNPLの構築・立上げについて、サービス構築、決済システム開発、運用サポートまでワンストップで支援。 審査エンジンは不正検知サービス「O-PLUX」を提供。





複数のBNPL事業の立ち上げ・システム開発の実績

- ・月間取引件数が数百万件規模の決済システムに関する構築実績
- ・BNPL事業立ち上げのサポート実績(事業計画、各種要件定義作成など)
- ・事業開始後のサポート実績(与信、運用構築など)

Point 2

BNPLの運用経験があるコンサルタントによるサポート

BNPLの運用経験豊富なコンサルタントが、お客様の視点に立って最適な 提案を実施。

Point 3

国内導入数No.1®の「O-PLUX」による不正検知

当社は、シビアな精度が求められる金融・決済分野で不正検知の実績をあげてきました。不正検知サービス「O-PLUX」は国内導入数No.1*を獲得しています。

[※] 株式会社東京商工リサーチ「日本国内のECサイトにおける有償の不正検知サービス導入サイト件数調査」2025年3月末日時点



AI・統計学・数理最適化の技術をもとに、予測のモデル化や機械学習を適用した自動化など、企業活動の中核に貢献するアルゴリズムを開発・提供。

Our approach

Case studies

SAKIGAKE KPI



データの集計・可視化から、要因分析、KPI算出、分析 報告とその後のご提案まで実施。1億レコードまで、30 営業日・200万円で提供するデータ分析サービス。

データサイエンス分室



あたかも自社の一部門の様に、データサイエンス資源を 月額契約で活用可能。様々なステージの、あらゆる分析 ニーズに応える「データサイエンス分室」構想を実現。

アルゴリズムの開発



人間の経験を超える最適化や、自動処理による生産性向上、需要やリスクの予測など、業務の処理において利益拡大を追求するアルゴリズムの開発。

最適化

年商1,190億円の壁材メーカー

1700の製品・12の生産レーンにおける生産計画作成。複雑な条件を守りながら、 生産量の最大化や、ロスを最小化する生産順を計画。



年間最大1.3億円コスト削減

統計・AI

年商55億円の文具メーカー

カレンダー、手帳、文具類で利益を最大化できる需要予測と、生産指示のためのアルゴリズム開発。欠品による機会損失を最小化。



販売機会損失70%削減

最適化

コールセンター

翌月の日・時間帯単位での需要を予測し、経営指標、従業員の勤務希望、労働条件といった複数の制約を満たす人員配置計画を自動生成。



年間0.6億円コスト削減



本資料の作成について、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。

当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズの変化、他社との 競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可 能性があります。

お問合せ・個別取材のお申込みは、下記よりIR担当までご連絡ください。

E-mail : ir@cacco.co.jp

IRサイト: https://cacco.co.jp/ir/

(Q[O

未来のゲームチェンジャーの 「まずやってみよう」をカタチに